

Slovenia Monthly *October 2021*

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2021年11月18日



～10月の主なポイント～

- 内政： ヴィズヤク環境相のスキャンダル(スパ経営者との会話のリーク)
- 外政： EU・西バルカンサミットの開催
- 経済： エネルギー価格の上昇
- コロナ： COVAXに61万本以上のヤンセン社製ワクチンを寄付
- 文化： 東京五輪2020大会、日・スロベニア外交関係樹立30周年を記念して、桜の木を植樹

政治

【内政】

● STAによる訴訟【13日】

リュブリャナ地方裁判所は、11月末または12月初旬にSTAが政府通信局(UKOM)に対して提起した債務執行訴訟の判決を下すと述べた。同裁判所裁判官は、これは証人による証言を必要としない純粋に法的な問題であり、UKOM長官に対する聴聞会の提案を拒否したと述べた。また、近くSTAを退任するヴェセリノヴィッチ社長は、この問題は更に上級の裁判所に持ち込まれる可能性があり、解決までどのくらいの時間がかかるか分からないと述べた。

● ヤンシャ首相のツイートに対する反応【15日】

ヤンシャ首相が欧州議員の一部を(ユダヤ系の)ジョージ・ソロスの人形だとツイートしたことについて、欧州委員会は、EUに反ユダヤ主義の余地はなく、ソーシャルネットワークは個人的な攻撃の場ではないと述べた。

野党中道左派は、欧州議会の事実調査団の訪問に対するヤンシャ首相の反応、特に同首相のツイートを非難し、スロベニアの国際的なイメージに有害であるとした。また、早期解散選挙を可能にするために、民主党(SDS)の連立パートナーに対し、SDSから距離

を置くか、政府を去るように促した。新スロベニア連合(NSi)のトニン国防相は、ヤンシャに謝罪するよう促し、現代中央党(SMC)のポチヴァウシェク経済開発・技術大臣は、首相によるそのような発言を支持していないと述べた。また、パホル大統領は、国家の首脳による無礼な或いは不寛容な発言は国家の見解として見られるため、そのような発言は慎むべきだと述べた。

● 社会民主党、選挙マニフェストを発表【16日】

野党の社会民主党(SD)は、選挙マニフェストを発表し、次の10年間における新たな始まりと大きな変化を約束した。ファヨンSD党首は、党大会での演説で、同マニフェストを、人々の変化への要求に応じて生まれた発展志向のビジョンとして説明した。マニフェストには、公的医療と経済の付加価値を高め、最低賃金と年金を引き上げ、週労働時間が32時間になるよう徐々に短縮する提案や、気候中立に移行するための措置等が含まれている。同マニフェストは、公開議論にかけられた後、来年初めに採択される予定。

●ヴィズヤク環境相、スパ経営者との会話をリークされる【18日、22日、27日】

18日、民間放送局「POP TV」は、ヤンシャ第一次政権時代の2007年に、当時経済大臣だったヴィズヤク環境・空間計画大臣が、実業家のペタン氏にスパ運営会社「Terme Čatež」に関する税金の支払いを回避するよう促している録音を公開した。また、ヴィズヤク大臣は、ペタン氏が条件に同意すれば、国や監査役会が協力する旨申し出ていたことが明らかになった。ヴィズヤク大臣は、これらの発言を否定した上で、この録音を「コラージュ」や「操作」と呼び、「ゴミマフィア (garbage mafia)」の仕業であるとした。連立政権のパートナーはヴィズヤク大臣に説明を求め、中道左派の野党はヴィズヤク大臣を含めた政府全員が辞任すべきだとした。27日、中道左派5党はヴィズヤク環境大臣に対して不信任の動議を提出した。

●脱税の疑いでディカウッチ法相に対する調査が開始【19日】

民間放送局「POP TV」のウェブポータルは、ムルスカ・ソボタ地方裁判所が、ディカウッチ法務大臣に対し、前職での脱税と文書偽造の疑いで正式な捜査を開始したと報じた。2017年8月に金融庁からディカウッチ法相に対する刑事告発が同裁判所に提出されたことを受け、2020年8月に同地区検察が正式な捜査を開始するよう要請した。同大臣は不正行為を否定している。

●ホイス内相に対する2度目の不信任の動議提出【20日】

野党の中道左派4党と無所属グループ (NeP) は、ホイス内務大臣に対する不信任の動議を提出した。これらの政党は、国内の非常事態状態、デモにおける警察の暴力、政府と異なる意見を表明した一般市民や専門家に対する侮辱的な態度への責任を取ることをホイス内相に求めている。この動議は左派 (Left) が作成したもので、マリヤン・シャレツ・リスト (LMŠ)、社会民主党 (SD)、アレンカ・ブラトウシエク同盟 (SAB) 及び NeP が同不信任の動議に参加している。なお、同5党の票ではホイス大臣解任に必要な46票には達していない。

●ポチヴァルシエク大臣、早期選挙の可能性は低いと発言【23日】

連立与党の現代中心党 (SMC) 党首のポチヴァルシエク経済開発・技術大臣は、次期選挙は予定通り行われると考えていると述べた。日刊紙「Večer」の取材に対し、ポチヴァルシエク大臣は、早期選挙の可能性を完全には排除していないが、SMCは次の選挙に向けて再編等を行っている最中であるため、現在の同党にとって解散選挙は好ましくないとした。また、ヤ

ンシャ首相がロックダウンの可能性を示唆したことを受けて、ポチヴァルシエク大臣は新型コロナウイルスによる経済の閉鎖は今後ないと述べた。

●ヤンシャ首相らへの脅迫状【25日】

警察は、22日にヤンシャ首相を含む数人の政治家に郵送された殺害の脅迫状について調査していることを明らかにした。脅迫状には実弾が含まれており、ヤンシャ首相の他、トニン国防大臣、ホイス内務大臣、ポチヴァルシエク経済開発・技術大臣、また、野党国民党 (SNS) と年金受給者党 (DeSUS) の一部グループにも送られた。

●スロベニア主権の日に際する式典【25日】

25日、スロベニアは、30年前に最後のユーゴスラビア軍兵士が国土を去ったことを記念する「主権の日」を迎えた。コペルで行われた式典で、トニン国防相は、30年前に下された独立の決定は正しいものであったとし、同時に、現在の国の「有毒な」政治的議論について警告し、緊張の緩和を求めた。同式典において、ヤンシャ首相はスロベニアの安全保障の強靱化への努力を呼びかけた。また、ゾルッチ国民議会議長は、責任ある効率的な政策を要請し、パホル大統領は対話と協力を強調した。

【外政等】

●パホル大統領、モルドバの改革活動を支援【1日】

1日、パホル大統領は、モルドバを公式訪問し、モルドバのサンドゥ大統領及びガブリリツァ首相と会談し、モルドバ政府の法の支配の強化や腐敗防止に向けた改革努力への支持を表明した。パホル大統領は共同記者会見で、「非常に多くの課題が待ち受けているが、スロベニアは常にモルドバの側に立っており、今後もそうであろう」と述べた。また、パホル大統領とサンドゥ大統領は、EU・モルドバ関係についても意見交換を行った。

●シュイツァ欧州委員会副委員長のスロベニア訪問【1日】

1日、シュイツァ欧州委員会副委員長(民主主義及び人口動態担当)は、スロベニアのEU議長国の一環として当国ブレスタニツァで開催されたスマートビレッジに関する国際会議に出席するため、スロベニアを訪問した。また、リュブリャナでヤンシャ首相と会談し、「欧州の未来に関する会議」や人口問題について意見交換を行った。

●ドバイ万博、スロベニアを緑のオアシスとして紹介【1日】

1日、ドバイ国際博覧会では、スロベニアが環境に配慮したスマートな南国として紹介され、出展者や来場者を迎えた。スロベニアのパビリオンは、「Slovenia - Green Smart Experience」というスローガンのもと、ヨーロッパの緑のオアシスとしてスロベニアを紹介した。スロベニアの参加の目的は、世界市場での存在感を高め、アラブ首長国連邦への輸出を含め、輸出を強化し、環境に配慮した観光地としての同国をアピールすることと報道されている。

●メルケル首相、スロベニア最高位の勲章を受章【5日】

5日、パホル大統領は、当国ブルド・プリ・クラニユにおいて、同首相のスロベニアとドイツの包括的な関係を深化させた個人的な貢献と、ヨーロッパにおける信頼できるリーダーシップを評価し、スロベニアの最高勲章である「非常に優れた功績に対する勲章(The Order of Merit for Distinguished Service)」を授与した。両国は、戦略的、政治的、経済的なパートナーであり、国際社会の重要な問題について同様の見解を共有している。また、スロベニアにとってドイツは最も重要な貿易相手国であり、昨年の貿易額は約110億ユーロに上る。

●EU西バルカンサミットの開催【6日】

6日、スロベニアがEU理事会議長国として主催するEU西バルカンサミットがブルド・プリ・クラニユで開

催され、EU加盟国とアルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、モンテネグロ、北マケドニア、コソボの西バルカン諸国6カ国の首脳が参加した。今回のサミットでは、ミシェル欧州理事会議長が議長を務め、EUを代表してフォン・デア・ライエン欧州委員長が参加した。EUと西バルカン諸国の首脳は同サミットでブルド宣言を採択し、西バルカン諸国のEU拡大へのコミットメントを確認した。

また、EUの政治グループである欧州人民党(EPP)、社会民主進歩同盟(S&D)、欧州刷新(Renew Europe)の党首や議員の会合が、EU西バルカンサミットのサイドラインで行われた。会合では、西バルカン諸国のEU加盟に向けた取り組みを中心に話し合われた。EPP主催の会議では、西バルカン諸国のための信頼できる拡大とEU加盟の見通しを明確な支持を改めて表明する宣言を採択した。

同サミット前日の5日には、ヤンシャ首相がEU加盟国の首脳を招いた非公式ワーキングディナーを開催し、EU加盟国の首脳は、アフガニスタン情勢、AUKUS、中国との関係の展開などを踏まえ、国際場裏におけるEUの役割について戦略的な議論を行った。

また、ミシェル欧州理事会議長の声明によると、EU加盟国首脳は5日の非公式ワーキングディナーで、EUが国際場裏でより効果的かつ積極的になるために、EUが自律的に行動する能力を強化しなければならないことで合意した。「我々の結束はEUの中核的な利点である。共に行動することで、我々の強みを活かすことができる」というのが、今回の討議の主要なメッセージの一つであるとミシェル議長は述べた。

●ヴィシエグラード・グループ、オーストリア、スロベニアの内相会合【5日】

5日、ホイス内務大臣はブダペストを訪問し、ヴィシエグラード・グループ、オーストリア、スロベニアの内務大臣会合に出席した。同大臣は、EUに入域する者に対するより厳格な管理を求め、EUの域外国境を守ることが絶対的な優先事項であり、2015年の出来事を繰り返してはいけないと述べた。

●スロベニア、「世界死刑廃止デー」に死刑廃止を呼びかけ【10日】

スロベニア外務省は、「世界死刑廃止デー(World Day Against the Death Penalty)」に、死刑を存続させている国に対して、死刑の完全廃止を要請した。外務省は、スロベニアが強く反対している死刑制度は、非人道的で残酷で卑劣な最終的な刑罰であるとプレスリリースに掲載した。

●ロガル外相、BHのEU加盟プロセスに対するスロベニアの支援を約束【12日】

12日、ロガル外相はスロベニアを訪問中のトゥルコヴィッチ・ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(BH)外相と会談し、BHのEU加盟プロセスに対するスロベニアの支援を表明した。また、トゥルコヴィッチ外相は、自国がEU候補国になる準備ができていると述べた。

●ジョージア外相の来訪【15日】

15日、ロガル外相は、スロベニア訪問中のザルカリアニ・ジョージア外相と会談を行った。両大臣は、特に貿易面において二国間関係を発展させることにコミットすると表明した。両大臣は様々な分野において建設的な議論を行い、ロガル外相は、ジョージアがスロベニア海岸部のポルトロージュに開設する新領事館は関係深化に貢献するだろうと述べた。また、ザルカリアニ外相は、ジョージアはEUに全面的にコミットしている旨述べた。

●欧州議会ミッション、スロベニアのSTA、欧州委任検察官の未任命に関して懸念を表明【15日】

欧州議会の市民の自由・司法・内政委員会(LIBE)がスロベニアに派遣した事実調査ミッションは、スロベニア国内の公の議論について懸念を表明し、また、STAに対する資金供給と欧州委任検察官の任命問題について緊急に対応が行われるべきと指摘した。今回の視察においてソフィー・イント・フェルト代表は、スロベニアの公的機関が良く機能していることに安堵したもの、文明社会や民主主義社会には不適切と思われるような議論をしている政府のメンバーに衝撃を受けたとした。

●C5外相、パンデミック後の復興活動における協力を要請【22日】

22日、ロガル外相は、リンハルト外相が主催するセントラル5(C5)外相会合のためにウィーンを訪問した。C5外相会合では、スロベニア、オーストリア、ハンガリー、チェコ、スロバキアの5カ国が、特に新型コロナウイルスとの戦いの後の復興について、さらなる協力を求めた。

●ガブリエル欧州委員会委員、スロベニアを訪問【26日】

ガブリエル欧州委員(イノベーション担当)は、スロベニアを実務訪問した際、「EU次世代イノベーターズサミット&投資会議」の開会式で演説し、デジタル、包括的、グリーンな社会への移行を実現するために、欧州における革新を支援することを要請した。また、ガブリエル委員は、クステツ教育大臣とともに、ブルドで開催された「新しい欧州研究領域に関する会議(conference on the new European Research Area)」で講演を行った。

●ロガル外相、AUへのEUの支援を約束【26日】

ロガル外相は、ルワンダのキガリで開催されたEU・AU(アフリカ連合)閣僚会議に出席し、定期的な協力と長期的な共有されたビジョンに基づいた両連合間の強力なパートナーシップを構築するため、スロベニアとEUによる支援を約束した。ロガル大臣は、EUとAUのパートナーシップについて、野心的なビジョンを提唱し、両連合の間で多国間問題に関する定期的かつ構造的な対話を確立することを提案した。

●ポドゴルシェク大臣、ポーランドで開催された農相会議に出席【25日】

25日、ポドゴルシェク農林食糧大臣は、ポーランドのプダ農相の招待を受け、三海イニシアティブの農相会合に出席した。各国農相は、EUにおける飼料タンパク質生産の確保と、グリーンでデジタルな農業経済への移行について議論した。ポーランドは、参加国12カ国間の対話と協力を強化し、2023年以降の共通農業政策の問題について共通の立場を確立することを目的として、この会合を開催したと報道されている。

経済

【経済一般、指標・統計】

●2021年1月～9月の財政赤字【5日】

本年のスロベニアの1月～9月の財政赤字は、主に新型コロナウイルス対策の支出のため、24億5,300万ユーロに達した。財政評議会は、この数字は通年で予定されていた赤字の89%であり、この期間の新型コロナウイルス対策の支出額である23億1,100万ユーロは、昨年10月に行われた本年予算補正後の2021年全体のコロナ関係支出予定の3倍に及んでいると指摘した。

●8月の輸出、前年同月比で4分の1増加【8日】

スロベニアの8月の商品輸出額は28億ユーロ、前年同月比25.4%増、一方、輸入額は33億ユーロと39.4%増加した。また、8月の貿易は2019年8月の貿易よりも量的に大きく、輸出は20.3%増、輸入は40.6%増となった。今年初めからの8ヶ月間で、スロベニアの輸出は19.5%増、輸入は26.9%増だった。

●IMF、スロベニアの成長予測を上方修正【12日】

国際通貨基金(IMF)は、スロベニア経済の成長予測を上方修正した。今年のスロベニアのGDP成長率を6.3%と予測し、春の予測から2.4ポイント上昇した。一方、2022年の予測は0.1ポイントだけ引き上げられ、4.6%となった。IMFの予測は、政府のマクロ経済シンクタンクであるマクロ経済分析・開発研究所(IMAD)が1ヶ月前に発表した予測とほぼ同じとなった。

●外務省予算【13日】

国民議会の外交委員会は、2022年と2023年の外務省の予算案について協議した。2021年の予算が1億4,893万ユーロで、2022年が1億3,196万ユーロ、2023年が1億915万ユーロの見込み。ロガル外相は、2022年の予算の一部は、大使館と領事館の通信システムのセキュリティ改善のために使用される予定であると述べた。また、スロベニアは新しい大使館及び領事館の開設を計画しているが、具体的な場所はまだ決定していないとした。

●スロベニアのインフレ率、燃料価格の上昇により3%に【29日】

統計局によると、スロベニアではエネルギー価格の上昇により、インフレ率が8月の2.4%から3%に上昇し、消費者物価の上昇率も0.9%に達した。様々な種類のエネルギーが前年同期に比べて30～40%高くなっていることから、石油派生商品が物価上昇の大きな原因となっている。

【企業、産業の動向】

●「Petrol」社、クロアチアの燃料小売会社「Crodux」社の買収を完了【6日】

スロベニアの「Petrol」社は、クロアチアの燃料小売業者「Crodux」社の全株式の取得を完了した。これは過去10年間で最大の買収であり、「Petrol」社はクロアチアで石油派生商品供給者第2位としての地位を確立した。買収額は1億9,170万ユーロで、「Petrol」社は「Crodux」者の純金融負債1,920万ユーロも引き受けることになる。

●EIB、中小企業と地方自治体の復興のために3,000万ユーロの融資【6日】

欧州投資銀行(EIB)は、スロベニア地域開発基金に対し、新型コロナウイルス収束後の中小企業や地方自治体の復興を促進することを目的とした新たな融資枠を確保するため3,000万ユーロの融資を行う。この資金は、新型コロナの影響を最も受けた農業、製造業、サービス業の企業を対象としている。

●原子力発電所のエネルギー許可をめぐってNGOが各省庁を提訴【8日】

24ur.comによると、3つの環境NGOが、クルシユコ原子力発電所第二号機に対するエネルギー許可の発行をめぐり、インフラ省と環境・空間計画省を提訴した。NGOは、「Gen Energija」社に7月に発行されたエネルギー許可は、適切な戦略的・法的根拠を欠いており、違法であるとした。また、NGOは政府の長期的な気候戦略の一部にも異議を唱えている。これに対し、ヴルトヴェツ・インフラ大臣は、NGOが「すべてに反対している」と批判し、原子力はスロベニアのエネルギー自立につながると述べた。

●企業、エネルギー価格の上昇に対し、政府に対策を要請【8日】

商工会議所(GZS)は、エネルギー価格の急激な上昇を受けて、政府に早急な対応を求めた。電力やガスにかかる一部の賦課金の削減などの短期的な対策や、エネルギー効率や再生可能エネルギーに関連して計画・進行中のプロジェクトの即時実施などの対策を求めた。

●スロベニア、原子力発電を低炭素エネルギーと承認する要請に参加【12日】

スロベニアを含むEU加盟国10カ国は、欧州委員会に対し、原子力を、気候中立への移行の一環としてEUのエネルギー依存度の低減に資する低炭素エネルギーとして認めることを要請した。Euronewsの報道によると、同10カ国は、原子力が「安価で安定しており、独立した重要なエネルギー源」であり、EUの消費者を「価格の変動にさらされる」ことから守ることができ

るとしている。ヤンシャ首相は、欧州の原子力発電所の(電気)生産量を増やすことは、十分な(電気)供給量を確保し、2050年までにカーボンフリー社会を実現するために不可欠であると述べた。

●「Petrol」社が大幅な値上げを発表【12日】

スロベニア最大のエネルギー会社である「Petrol」社は、国際市場におけるエネルギー価格の上昇を受けて、12月1日から電力と天然ガスの価格を大幅に値上げする。電力は30%、天然ガスは12%の値上げを予定している。他の供給会社もこれに追随する予定。

●ルノー子会社の生産縮小【13日】

ルノーのスロベニア子会社である「Revoz」社は、自動車業界の不確実な状況に鑑み生産を縮小し、11月中旬に2シフトから1.5シフトに切り替えると発表した。その結果、同社の2,400人を超える労働者のうち約350人が職を失うことになる。1日あたりの自動車生産台数は650台から480台に削減される。同社は、失業する労働者の就職支援にコミットしており、現在労働市場では大きな需要があることに言及している

●自動車産業のレイオフ【15日】

自動車産業の世界的な半導体チップ不足により、自動車メーカーから自動車部品サプライヤーへの注文が減少していることを受けて、スロベニア・グラデツに本拠地を置く高級自動車用のレザーシートカバーを生産する「Dani AFC」社は304人の労働力を3分の1減らす見込みについて発表した。

●政府、暖房用オイルの価格規制を再導入【20日】

エネルギー価格の上昇を受けて、政府は石油製品の価格に関する規則を導入し、暖房用オイルの価格管理を再導入した。販売業者のマージンは、暖房用オイル1リットルあたり最大6セントに制限された。価格設定は、一定期間の14日間の平均価格として所定の方法に基づいて行われる。

●復興と強靱化のための基金を設置【20日】

国民議会は、2021年および2022年の予算の実施に関する法律の修正案を可決し、そこに復興と強靱化のメカニズムのための特別予算基金を設立した。この基金は、ムラウリャク氏が代表代行を務める「復興と強靱化のための事務所(the Office for Recovery and Resilience)」が管理することになっている。この法改正は、賛成49票、反対37票で可決された。

●スロベニアの発電量の3分の1を再生可能エネルギーが占める【20日】

昨年、EUとスロベニアの両方で再生可能エネルギーによる発電量が増加したことから、スロベニアの発電量の3分の1が再生可能エネルギーによって発電されたと統計局が発表した。主なスロベニアの発電量の内訳は、原子力発電所(37%)、火力発電所(30.5%)、水力発電所(30.4%)となっている。太陽光発電システムや風力発電所からの電力の割合は増加しているものの、わずか2.2%に留まっている。

●上半期の電気料金の上昇率がEU内最高となる【20日】

Eurostatの発表によると、EU内の上半期の家庭用電力平均価格は、2020年の同時期と比べてわずかに上昇し、100キロワット時あたり21.9ユーロとなった。スロベニアでは最大の上昇を記録した。家庭用電気料金が上昇したのはEU加盟国のうち16ヶ国で、トップはスロベニアで15%の上昇、続いてポーランド(8%)、ルーマニア(7%)となっている。

●ヤンシャ首相、アップル社CEOと意見交換【20日】

ヤンシャ首相は、アップル社のクックCEOとビデオ会議を行い、デジタルトランスフォーメーションの分野においてEU内で調整されている立法措置や、デジタル化サービスにおけるサイバーセキュリティの重要性について意見交換したと、政府広報局が発表した。また、ヤンシャ首相は、ITや人工知能の開発への投資におけるスロベニアの競争力についてもクックCEOに説明した。

●ルカ・コペル社の経営陣が辞任に合意【22日】

22日、ルカ・コペル社の経営陣は、辞任することに合意した。取締役会の臨時会合の後、取締役の一人であるマトズ氏は、代表取締役であるザデル氏と他の2名の取締役員は11月15日まで務めることになると報道陣に述べた。マトズ氏は、経営陣のパフォーマンスは良好であったが、会社の戦略的発展のためには新しい経営陣が必要であるとの結論に達したとし、「ルカ・コペルには、より早い発展と大きな飛躍が必要だと考えている」と述べた。ザデル代表取締役は、2017年12月から同職を務めていた。

●商工会議所、人手不足に対処するために外国人労働者の受け入れを要請【22日】

商工会議所(GZS)は、特に製造業とサービス業における人手不足に対処するために、外国人労働者の受け入れを促進するために、周辺地域の国々やウクライナ、フィリピンとの協定を結ぶことを要請している。GZSは、国家統計局とユーロチェンバーズ(Eurochambers)の調査を引用し、製造業の少なくと

も3分の1、サービス業の5分の1が人手不足に悩んでおり、この問題は経済全体にとって大きな問題であると指摘している。

●米企業によるスロベニア・バイオテクノロジー企業の株式取得【25日】

米国の多国籍食品加工企業「Archer Daniels Midland (ADM)」社は、テクノロジーの新興企業に投資する同グループの「ADM Ventures」を通じて、リュブリャナに本拠地を置くバイオテクノロジー企業である「Acies Bio」社の少数株式を取得した。契約は22日に締結され、価格等詳細は不明。「Acies Bio」社はバイオテクノロジーの研究開発とコンサルティングを行っており、2018年に急成長中の企業に対するGazelle Awardを受賞し、2020年には240万ユーロの収益を上げた。

●リュブリャナのユニオンビール、ラシュコで醸造へ【26日】

国内最大のビールメーカー「Pivovarna Laško Union」は、リュブリャナの施設の冷却システムが老朽化したため、リュブリャナでのビール生産を終了し、もう一つの拠点であるラシュコに生産を移すことを決定したと発表した。パッケージングとロジスティックスは、リュブリャナの「Pivovarna Union」施設で継続される。ラシュコでの生産は2022年1月までに開始される予定。

新型コロナウイルス関連情報

●10月31日時点におけるスロベニア国内の新型コロナウイルスの感染状況【31日】

10月31日時点において、スロベニア国内で新型コロナウイルスへの感染が確認されている人数は累計337,123名で、死者は計4,745名となっている。31日時点での地域別の累計感染者は以下となっている。

地域	感染者数
スロベニア中心部	84,543
ドレンスカ・ベラクライナ地方	25,504
サヴィンスカ地方	43,568
ポドラウスカ地方	51,065
ゴレンスカ地方	34,213
ポムルスカ地方	18,933
オバルノ・クラシュカ地方	17,743
ゴリシュカ地方	17,959
コロシュカ地方	11,651
プリモルスコ・トランスカ地方	8,306
ポサウスカ地方	12,425
ザサウスカ地方	8,886

●EU閣僚、COVIDパスに関する統一基準を要求【12日】

12日、ブルド・プリ・クラニユにおいて開催されたEU保健大臣非公式会合では、RTV (PCT) 規則を実施するための基準をできるだけ統一することが要請された。会合の後、キリアキデス欧州委員(保健・食品安全担当)も本件に関する調整を求めた。ポクルカル保健大臣は、新型コロナウイルスワクチン接種に関するより統一されたルールについて質問された際、各国当局は欧州医薬品庁(EMA)の勧告に基づき調整すべきだと述べた。

●スロベニア、COVAX に61万本以上のヤンセン社製ワクチンを寄付【21日】

21日、政府は、ヤンセン社の新型コロナウイルスワクチン61万2,064回分をCOVAXに寄付することを決定した。ワクチンは今年中に納入され、アフリカに向けて出荷される見込みとなっている。アフリカは、ワクチン接種率が最も低い大陸であり、衛生面などの条件により、パンデミックに効果的に対処することが困難な状況となっている。また、9月28日に決定したヤンセン社製ワクチン10万本のハンガリーからの追加購入を撤回することを決定した。

社会・文化・スポーツ

●スロベニアのマルハナバチの数の劇的な減少【4日】

2021年の野生のミツバチの最初のモニタリングでは、マルハナバチの数が昨年の5分の1に減少していることが判明した。「マルハナバチは最も重要な花粉交配者の1つであるため、今回の調査結果は、農業と自然の両方にとって悪いニュースである」と国立生物学研究所は懸念を示した。減少の理由として考えられるのは、本年の春の悪天候により、マルハナバチが巣を作るために重要な食料を得られなかったことだと考えられている。

●教育職は依然として女性の領域【4日】

スロベニアでは、男性よりも女性の方がより多く教育専門職で働いている。「世界教師の日」を前に、統計局が発表したデータによれば、女性教員の割合は幼稚園で97%と最も高く、初等教育で88%、中等教育で66%、高等教育で50%未満となり、教育レベルが高いほど、教職員の男女不均衡が少なくなる。また、教育を受ける女性の比率としては、2020/2021年度では、4年前と比較して7%増加した。

●リュブリャナに韓国文化センターがオープン【8日】

8日、リュブリャナ大学社会科学学部に、スロベニア初の韓国語・韓国文化センターである世宗学堂リュブリャナ研究所(King Sejong Institute Ljubljana)が韓国の文化体育観光部が支援する世宗学堂基金によって設立された。世宗学堂リュブリャナ研究所では、韓国語や韓国文化を学ぶことができるほか、韓国の文化やライフスタイルを紹介するイベントを開催する。

●ドンチッチにクリスタルトリグラウを授与【12日】

スロベニアのバスケットボール・エース、ルカ・ドンチッチに、スロベニアのプロモーションに最も貢献した人々に授与される、クリスタルトリグラウが授与された。ドンチッチの所属するダラス・マーベリックスのオーナーであるマーク・キューバンも、2021年のスロベニア観光大使として指名された。

●死の幫助を合法化するために提案された法案【14日】

高齢者の尊厳についての運動を行っている協会 Srebrna Nit が、スロベニアでの死の幫助を合法化する法案を作成した。彼らの提案は、自殺幫助のみを許可し、安楽死は例外としてのみ可能であるとされている。この提案は、6か月のパブリックコンサルテーションの対象となり、その後、五千名の署名に裏打ちされて修正され、議会に提出される。提案によれば、容認できる方法で緩和することができない耐え難い苦し

みがあるという条件下で、自身の死の時間と場所を選ぶことを可能にすることができる。以前、医師会が実施した調査では、死の幫助が合法化されれば、そのような処置に積極的に参加するとする医師が一定数存在することが示されている。

●スロベニア人ピアニスト、日本人ピアニストと並び、ショパン国際ピアノコンクールで2位【21日】

スロベニアとイタリアを代表するピアニスト、アレクサンダー・ガディエウが、ワルシャワで開催された第18回ショパン国際ピアノコンクールで日本の反田恭平と並んで2位を獲得した。スロベニア人ピアニストが最終選考に残ったのは史上初。日本の反田はこれまでの日本人の最高位である1970年の2位入賞以来、51年ぶりの上位獲得となった。ショパン国際ピアノコンクールは1927年から5年ごとに開催されており、チャイコフスキー国際コンクール、エリザベート王妃国際音楽コンクールとともに世界三大コンクールと称されている。

●スロベニア、ロンリープラネットの2022年ランキング5位に【28日】

スロベニアは、ロンリープラネットの2022年に訪問するべき国トップ10に、多様な美食とアクティブな体験ができる国として、5位にランクされた。スロベニアは、その持続可能な政策と自然の豊かさ故、環境に優しい目的地と言われている。「スロベニアは、文字通りそして比喩的に「グリーン」であり、責任ある旅行が何十年にもわたってスロベニアの生活様式の一部であるという点で世界のリーダーである」と述べられている。

●スロベニアと日本の関係へのオマージュとして植えられた桜【28日】

グロスプリェ市に、東京五輪2020大会と、来る日・スロベニアの外交関係樹立30周年を記念して、日本の桜の木が植えられた。グロスプリェ市のヴェルリッチ市長、松島駐スロベニア大使、トヨタ・アドリアの土谷社長、1964年東京大会のスロベニア人金メダリストのツェラル氏、ガブロベツスロベニアオリンピック委員会会長らが植樹に参加した。

スロベニア初の金融博物館

本年6月にスロベニアの銀行博物館バンカリウムがリュブリャナにオープンしました。バンカリウムはNLBグループによって運営されており、スロベニアの銀行の歴史を紹介し、銀行業務を実際に体験することで、来館者は金融知識を広げることができます。博物館内には過去200年間にスロベニアで使用された通貨のコレクションなどが展示されています。

このバンカリウム銀行博物館は、およそ10年前の市場調査で顧客から提案されたプロジェクトで、スロベニア文化省が金融研究所のコレクションを国の財産として認めた2018年に実際に形になりました。

展示のイントロダクションでは、世界中のお金と銀行等についての概要を知ることができ、続けてスロベニアにおいて銀行が発展していた時代が紹介されています。銀行の歴史の200年の概要では、お金と金融機関について、以下の4つの期間に分けて説明されています。スロベニアの銀行業におけるいくつかの重要人物と重要な銀行家も紹介されています。

- 銀行の誕生と台頭(1820年から1941年)
- 戦争、占領、抵抗(1941年から1945年)
- 社会主義銀行(1945年から1989年)
- そして現代(1990年から現在)



(写真:バンカリウムHPより)

展示の2つめの部分では、銀行業務について解説されています。実物大の銀行カウンターが設置され、長年にわたるそれらの開発についての展示がされています。また、実際に最近まで使用されていた銀行の金庫室に入ったり、貸金庫とATMの仕組みを確認したり、VRを使った体験もすることができます。

そのほか、金融リテラシーをクイズ形式で学ぶことができるコーナーもあり、お金・金融について幅広く学ぶことができます。展示物には英語が併記されており、小学生くらいのお子様から楽しむことができる博物館です。

バンカリウムHP <https://bankarium.si/en/>

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281 又は 8282、Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

★在スロベニア日本国大使館のフェイスブックもご覧ください！

スロベニアにおける日本の外交活動、文化行事のお知らせ等の情報を随時発信しております。

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia>

★スロベニア人向けニュースレター「Living in Japan」のご紹介

当館では、毎月スロベニア人向けに日本紹介のニュースレター「Living in Japan (Življenje na Japonskem)」をスロベニア語で発信しています。今年は各都道府県に焦点を当て、各地の歴史・産業・観光・物産品等を紹介してまいります。このニュースレターは当館のホームページでも公開しておりますので、どうぞご覧ください。

http://www.si.emb-japan.go.jp/Living_in_Japan.html

【領事班からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。(※インターネットで提出をされると、変更届・帰国届けもオンラインで手続きできるため、たいへん便利です。)

緊急事態発生時には、提出された在留届をもとに、大使館・総領事館が、安否確認・支援活動等を行います。

【外務省オンライン在留届】: <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>

●新型コロナウイルス: 引き続き最新情報を入手し、感染予防に努めてください。当館HPでは、新型コロナウイルスに関する国内及び出入国規制等についてまとめたものを公開していますのでそちらもご覧ください。なお、規制は突然変更となる場合がありますので、最新情報についてはスロベニア当局にご確認いただくようお願いいたします。

【当館まとめページ】https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00037.html

●政府のコロナ対策に反対するものと見られる抗議デモが、議会前、共和国広場を中心に散発的に行われております。邦人の皆様におかれましては、報道等で最新の情報を入手するとともに、抗議デモ・集会等にはたとえ小規模のものであっても、近づかない等自らの安全を守る行動をとるようご注意願います。

【参考情報】

1. 外務省海外安全ホームページ

本サイトでは、各国・地域での新型コロナウイルスの発生状況、新型コロナウイルス(日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の入国制限措置及び入国・入域後の行動制限)等の情報を掲載しています。

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

2. たびレジ簡易登録

本サービスは、メールアドレスとメール配信を希望する国・地域を選択するだけで、当該在外公館から領事メールを受信することが出来ます。ぜひご活用下さい。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/simple/register>

3. スロベニア国立公衆衛生局は、国内状況や感染予防の方法等について公開しています。

<https://www.nijz.si>

(主にスロベニア語)

4. スロベニア政府が、新型コロナウイルスに関する特設サイトを開設しました。コロナウイルスに関連した保健省の特設電話番号はこちらに掲載されています。

<https://www.gov.si/en/topics/coronavirus-disease-covid-19/>

5. 新型コロナウイルス感染症に備えて ～一人ひとりができる対策を知っておこう～(首相官邸)

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html>

6. 新型コロナウイルス感染症に関する情報について(厚生労働省)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

7. リュブリャナ空港ホームページ

<https://www.fraport-slovenija.si/en/Main>

8. スロベニア政府の下記のツイッターアカウント等で、随時情報発信が行われておりますので、こちらをご確認ください。

●政府(英語): <https://twitter.com/govslovenia>

●政府(スロベニア語): <https://twitter.com/vladars>
(英語版と若干内容が異なります。)

●外務省: <https://twitter.com/mzzrs>

(主にスロベニア語)

●保健省: <https://twitter.com/minzdravje>

(主にスロベニア語)

【広報文化班からのお知らせ】

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Ambassy.of.Japan.in.Slovenia/>